

# 総合戦略に対する提言（その2 個別指摘編）

2015.8.31 委員 井奥雅樹（緑の党グリーンズジャパン）

概要論で述べた全体的な指摘と他の委員からの議論をもとに特別委員長報告が作成されることと思われます。その報告書に向けて個別の項目で指摘した内容をもとに文書で再掲します。

## （1）市のスローガンはできるだけ一つに絞るべきではないでしょうか

「ブライダル都市」（以前からのスローガン）、「郷土に学び 未来を拓く 生活文化都市」（第四次総合計画）、「夢工房たかさご 魅力ある元気なまちづくり」（今回の総合戦略）「今暮らしている人が幸福感もてるまちづくり…」（総合戦略の中の基本的な視点）「やりよんな…高砂」（プロモーションビデオ）と多種多様なスローガンが混在している。それぞれに一つずつはイメージと理由があるのですが、これだけ多くのさまざまなレベルのスローガンがあること自体が市のイメージが混迷し、統一したイメージを打ち出せないこととなっています。

他にも高砂市民憲章といった存在もあります。

スクラップビルドで「前のスローガンを廃し、新しいコンセプトで新しいスローガンで行う」というものでない限り、スローガンや標語は短く、数の少ないものとなるべきです。また、「夢工房」の意味がストーリーに即して明確ではなく、「夫婦和合・長寿」といった今までの高砂市の流れとも異質です。**きちんと位置づけられ、ストーリーに即したスローガンとなるべく再定義すべきだ**と思います。

## （2）総花政策からの離脱をはかるべき 加古川市総合戦略の「1枚もののコンセプト概要」「リーディングプロジェクト」方式は見習うべき

政策が総花で「総合計画」と「総合戦略」とのすみわけが見えてこないという点は概要編でも指摘しました。審議の中でも「1枚もののコンセプト概要」のペーパーをつくり、そこに「短く、端的な文章」で高砂市独自の政策を書くべきだと提案しました。

周辺市の情報収集を高砂市もおこなって資料として示した中で、加古川市の総合戦略において「1枚もののコンセプト概要」「重点項目をリーディングプロジェクトとして1枚もので表現」といった良い事例がありました。

加古川市の方式も見習い、ぜひともわかりやすい、メリハリの効いた説明資料を作成していただくことを提言します。

改めて、「高砂市の総合戦略のリーディングプロジェクト」とは何かを議論すべきかと思っています。

### (3) 観光産業の目的を明確にすべき 市民が誇りを持つ地域資源開発でいいのでは

他の自治体の計画を見ると、全国一律に「観光」への傾斜を強めています。高砂市においても国の補正予算に対応した「先行プロジェクト」に「観光産業」への傾斜が見られます。しかしながら、本当に産業化していくためには「リピーター（あるいはまちへの固定客）の確保」「あくなき刷新」「誘致目標の明確化」が重要になってきます。

まず、高砂市は残念ながら今までの底ざさえ観光客はゼロに近い状態です。ここは京都・奈良・姫路といった観光産業に伝統ある都市とは明らかに違います。残念ながら歴史の違いは明らかです。

次にそれならば「新規誘致」とその中での「一定割合のリピーター」目標を定めなければ観光地として成り立ちません。観光産業に力を入れているところは「リピーター」を重視します。「一度くらいは行っても、二度・三度と訪れるか」がポイントとなる中で、「毎回訪れるたびに新しい発見がある」というのが観光産業の目標になります。

例えば、ディズニーランドやUSJは巨大な刷新の投資を行い、二度・三度訪問してもらうように力を入れています。その投資の余力が無かった地方の観光施設はことごとく失敗しています。

最後に「誘致目標の明確化」です。ターゲットを海外客にするのか、国内客にするのか。海外客でもアジア系なのか、欧米系なのか。

国内客でも家族連れなのか、そうでないのか。ターゲットを明確にしない集客は必ず失敗します。神戸港に巨大客船が寄港する場合も「単なる海外客という曖昧なものではなく、富裕層、趣味層などに分け、複数の柱を持つべき」（2015.8.25神戸新聞）という議論がありました。そうした明確な目標を持たない「産業化」は無駄な投資を呼び、他に回すべきお金を削ることとなります。

高砂市は無理な観光産業化を目指さず、「知人・友人が高砂を訪問する際に高砂市の誇りとなる地域資源を誰でも案内できる」といった実現可能で確実な目標を持つべきです。

「古民家・残された建造物の素晴らしさ」「謡曲高砂のふるさと」「宮本武蔵の生まれ故郷」「竜山石」「工楽松衛門」といった定番的なもの。

他にも「美濃部達吉の生まれ故郷」「入浜権運動発祥の地」「戦後はじめての革新系参議院議員を出した町」…といった社会運動面でも高砂市独特の歴史があります。それらを知り、他市から訪問した方々に一人一人の市民がそれぞれの言葉で説明ができることが最も重要と思われまます。地域資源の解説普及のための市職員・市民への研修事業を追加し、観光産業をめざす事業は減らして厳選すべきではないでしょうか。

### (4) 「補助金」だのみから「市民・地域金融」への転換を

今までの地方活性化策が失敗してきた原因の一つに「おカミだのみ」「補助金だのみ」というものがあるかと思えます。常々言っていますように行政の施策一つずつには何らかの意味があり、まったく無駄な事業というものはありません。

その中で「あれか、これか」の選択をする一つの基準が「民間に任せることができるか」どうかです。その民間との関係も「補助金」行政に頼りすぎると、結局は「補助金が出て

いる間は仕事をするが、無くなれば実施しない」ということになりかねません。極端な話は「補助金が出るから仕事をする」という逆転現象にもつながります。

また、仮にうまくいっている事業でも効果を見極めないと「補助金だけの効果」に終わってしまいます。税金として集めたお金です。つぎ込んだ分の効果があるのは当たり前で、それ以上の「地域乗数効果」（地域により多く反映させる）ことができないと意味がありません。

例えばエネルギー産業でも「太陽光設備設置への補助金」は効果が薄く、設置数も伸び悩んでいました。「固定価格買い取り制度（FIT）」という制度論に転換した瞬間に瞬く間に普及しました。しかも政府の持ち出しはほぼゼロです。

現在は各地で「ご当地電力」として「市民出資の募集」によりお金を集めて「設備投資」を行うといった事業体も出てきました。このように「**補助金**」行政ではなく、「**制度**」をつくり、「**地域金融を動かす**」ことが事業成功の鍵になります。

「あれか、これか」の選択の際には、福祉や教育といった「採算性がなく、本来行政が税金でおこなうべきこと」と市民事業のように「きちんと採算性を追求し、行政は支援に徹するもの」とを区別すべきです。

例えば、国への申請タイプ1事業で「松衛門布」事業への補助金（1000万円以上？）が議論となりました。現在の事業概要では巨大な補助金を費やしてせいぜい補助金だけの効果をあげるだけになります。採算性の情報もないままだと、ずるずると補助金を交付しつづける危険性もあります。

こうした事業は「市民金融」や信用金庫のような「地域金融」でお金をまわし、将来採算性をとれるような事業に育てることこそが必要です。行政の役割は支援にとどめ、「**市民・地元金融方法の情報共有（成功例の情報提供）**」「**金融業者と事業者との仲介**」がふさわしいものです。「あればいい」「民間が主体で行う」事業に補助金をつぎ込むことの危うさを再度考えるべきです。

## （5）多様な家族が現実であることを前提にした文章とラディカルな政策を

「多様性が尊重される意識の醸成」ということがきちんと一つの項目になっていることを評価します。高砂市の良さとして「福祉を重視し、弱者にやさしいまちづくり」をしてきた伝統があります。もちろん、豊富な税収をもとにした成果ともいえますが、過度なハコモノづくりに走らず、福祉や職員の雇用といったところに税収を使い、人権教育に力を入れて来たことは「良い面」でもあります。

ならば、少子化対策においても「多様性」を重視し、多様な家族像を持ち、尊重するまちづくりをすべきです。少子化対策の現在の案を見ていると、「若者がデートし、出会い、結婚する」といった政策を重視して、あたかも雇用における「新卒対策」のような文章「のみ」が書かれています。いろいろな理由で離婚・死別なりの理由で一人になった方、一人親家庭、同性カップルといった「さまざまな家族」があり、それらが共生して暮らせるまちづくりこそが高砂市の伝統にもあったふさわしい未来像だと思います。

文章表現を改めて考えていただき、なおかつ「ひとり親家庭対策」といった旧来の強みの堅持、「年配者の出会い政策」「結婚以外の市独自の同棲制度（異性・同性問わず）」といったラディカルな政策新設も考えるべきと提言します。

## **（6）ふるさと住民票からの介護Uターン、学力向上、エネルギー産業、WAONポイントなど高砂市独自の政策を意識して、リーディングプロジェクトに**

加古川市や姫路市の明らかになった総合戦略と比べると「他の自治体も同じことを同じように考えている」ということがよく見えてきます。

もちろん、「若い世代の定住化」など基本的なことはおさえるべきですが、一方で「高砂市ならではの」という点を意識しないと「横並び競争」となり、今までと同じことの繰り返しとなります。

前回の概要編でも提案した「ふるさと住民票で情報を得ておいてもらい、介護Uターンにつなげる」「エネルギー産業の重視」といった政策を改めて強調します。

それに加えて、委員会でも提案しましたが「学力の底上げ」政策や「市内の貴重な資源である白陵中高等学校を活用した高校・大学生向けの学力向上策」といったことも提言します。特に高等教育（高校、大学）は市政策ではないこと、市内に大学がないことから市の政策として今まで位置づけられていませんが、この世代の知的な好奇心にこたえて興味を持たせるという政策が「市の知的レベルアップ」には必要ではないかと考えます。

若い世代の知識欲を刺激すれば自然と勉強や学力向上にもつながります。新築される図書館も含めて知的な分野でも高砂市が他の自治体に追いつき、リードすれば、「定住先」としての選択肢により強く入ってくるのではないのでしょうか。

最後に高砂独自の政策として市民講座や健康分野にもポイントを活用する「WAONポイント制度」が提案されつつあります。一定の評価はします。プライバシー配慮や法的な面（寄附の取り扱いなど）といった気になる側面はありますが、独自の事業としての「アイデアの種」としては興味深いものがあります。最初からあまり拡大せずに「長寿のまちづくり＝健康寿命延長」といった「リーディングプロジェクト」と組み合わせて限定使用し、成功すれば拡大する…といった方法がのぞまれます。そうして高砂ならではの独自事業に育て上げるべきです。また、プライバシーについては批判的な立場の専門家にもきちんとアドバイスをもらい、万が一にも情報流出による市民被害がないような形で制度設計すべきです。

いずれにしても「雇用はあるが、市民が市内に住まない」といった高砂市独特の近年の流れを逆転させるために「定住のための市のイメージアップ」が重要です。

他にも公園面積の拡大、3歳未満の隠れ待機児童対策、市民農園の活用、居住地域の拡大など「住むこと」に焦点をあてた工場立地市、ベッドタウン市にふさわしいまちづくりの強みを作り上げて行くべきでしょう。